

産経ニュースによると、実売部数を上回る新聞を販売店に買い取らせる「押し紙」を拒否したところ、補助金を削減され閉店に追い込まれたという新報販売店店主が訴訟を起こした。その店主は、東京都練馬区の元毎日新聞販売店主の石橋護さん（66）で、4月28日、毎日新聞社（東京）相手に約2300万円の賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。

訴状によると、石橋さんは実売部数を上回る240～500部の「押し紙」を毎日側から毎月買い取らされていた。しかし、平成20年11月から拒否するなどしたところ、毎日側から毎月支払われていた補助金約140万円が約17万円に減額されたという。これに対して、毎日新聞社の広報担当は「原告は新聞代金滞納を繰り返してきた。不当な請求と受け止めている」とコメントしているという。